

官民連携データプラットフォーム 運営に向けた準備会 事務局資料

2020/10/09

【振り返り】委員から頂いたご意見

主なご意見

対応方針

検討すべき議題

プリンシプル

- 個別のWGを超えたプリンシプルを作る横串的な検討が必要

- **本日報告**

DPFの 事業範囲

- 東京のカラーを打ち出すために、どのようなデータを集め、どのような形で提供するのかなどを明確にすべき
- 取引所運営事業者になるのか、データプロバイダーになるのかなど、自身の立ち位置を明確にすべき

- **本日**、次回準備会にて検討

アーキ テクチャ

- アーキテクチャはこれまで日本では検討されてこなかったが、内閣府で初めて作った。東京でも、これを踏まえて、アーキテクチャを作りたいことを期待したい

- **本日**、次回準備会にて検討

運用ルール

- ルール作りが重要。大きなガバナンスの観点でも、個々の契約・利用規約の観点でも、検討する必要がある

- 次回、次々回準備会にて検討

関係者との 連携

- スタートアップやオープンコミュニティ等、データ利用者の声を聞くべき
- 意欲ある主体と連携して合意形成、都民参加を図るべき

- WGの活動と連携を検討

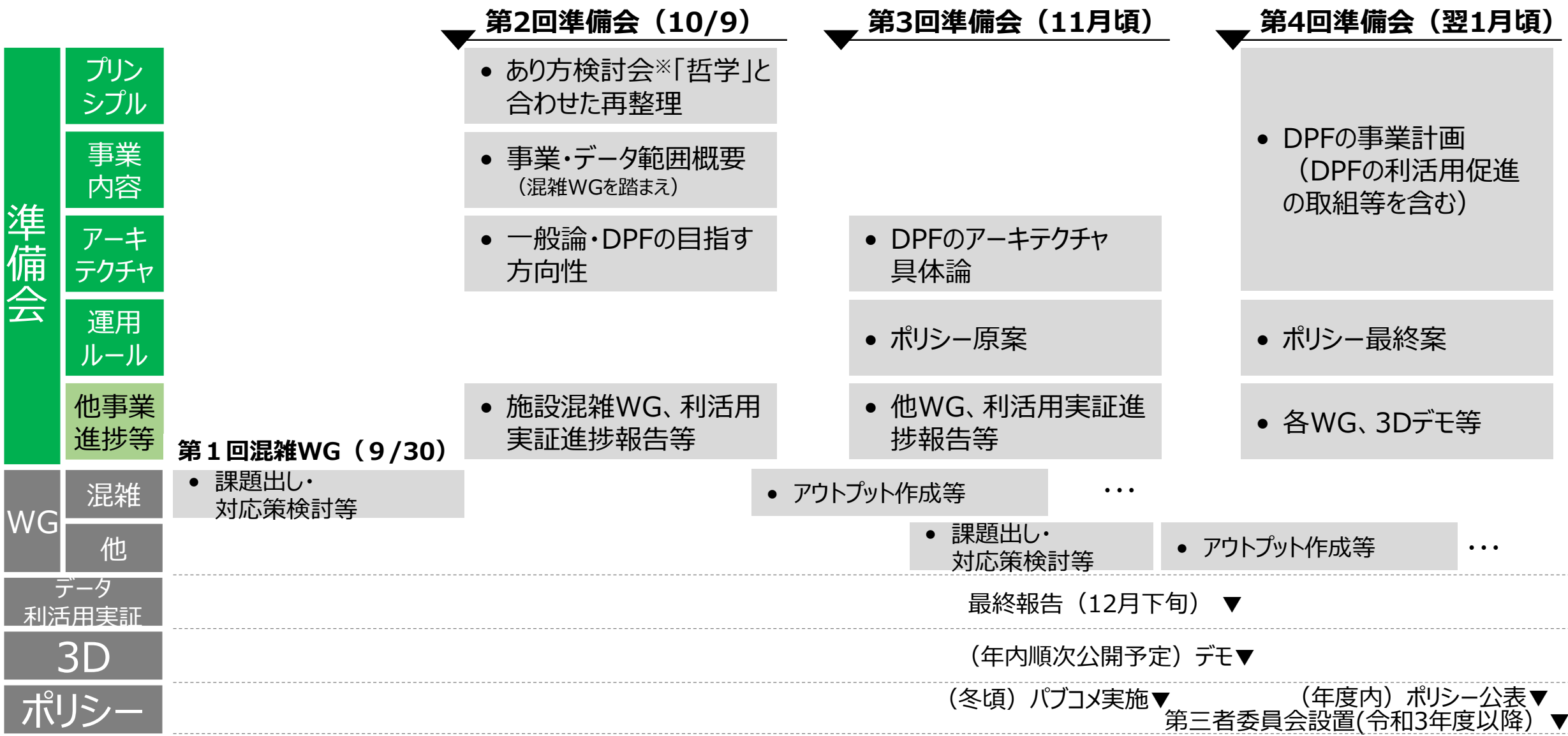
先行地域の 知見

- 課題なども当事者に明らかにしてもらうことが重要

- **本日**、臨時委員より発表

検討の仕方

【今後の進め方（予定）】



※「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会

『『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会』への報告（翌2月頃）▼

事業開始（令和3年度以降）▼

【報告:WG】施設系混雑WGの目的と方向性

目的

- 混雑領域におけるデータ利活用の具体的な取組を想定し、部分的に実施することを通じて**DPFでのデータ流通検討の一助とする**
- 関係者と連携し、取組を実際に実施し、適宜継続することで、**「with コロナ」時代の3密回避に寄与する**

取組の方向性

①課題・取組検討

- 「with コロナ」時代の3密回避に寄与する上での、**データ流通にかかる課題とその解決に資する取組の方向性**を検討

②運用ルール等の検討

- 混雑データ利活用の取組を実現するための**運用ルール等の検討・すり合わせ**

③実施・ルール改善

- **実現性の検証や運用ルール等を絶えずブラッシュアップ**することで、**3密回避に寄与**

【報告:WG】課題・取組のファーストステップ

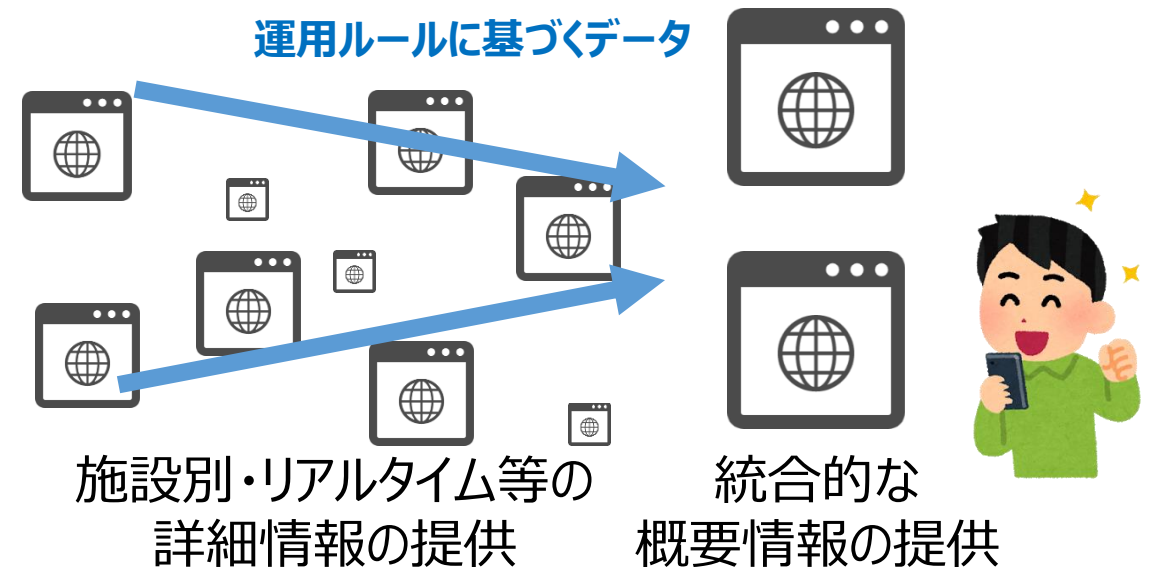
課題

- 3密を回避し安全安心に生活を送るために、**施設・店舗の混雑情報**、及び活動選択肢としての**空き時間情報に対するニーズが高まっている**
- 一方で、現状、**複数の事業者が個別に混雑状況を提供**しており、都民・来訪者が**混雑状況を網羅的に確認することが難しい**、または時間がかかる




取組内容

- 複数の事業者が収集・表示している混雑状況**データを連携する上での運用ルールを検討する**（表示方法、データ形式、競争領域の確保等）
- 当該ルールに基づき、**民間マップ事業者等において混雑情報を発信**。
一元的に混雑状況を確認できるようにする



【報告】データ活用実証プロジェクトの紹介

凡例  プロジェクト実施代表者

3密回避

オフィス及び周辺エリアの疎密可視化

- 同一エリア内のオフィス、ビル、ビル周辺を異なる3つの視点で混雑を可視化
- 該当エリアにおける混雑の原因と回避策を特定



株式会社 MYCITY

商店街の混雑状況と消費動向等の可視化

- 設置カメラを活用してまちの状況を可視化
- 人の動きと消費動向の関係性を確認



六本木商店街振興組合

公共交通機関の混雑情報システムの検討

- 「3密回避した移動」と「公共交通事業者の乗客数減防止」を両立させた情報提供のあり方の検討



株式会社MaaS Tech Japan

交通混雑

バリアフリー

バリアフリー経路情報の地図整備・更新手法確立

- 交通結節点における地図データベースを構築
- 車いすユーザー向けの施設情報や走行データを活用し、ルート情報の妥当性を検証



株式会社ゼンリン

バリアフリー経路情報の持続的な整備方法実証

- 都民参加によるバリアフリー情報の持続的な収集・更新



株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

防災情報

風水害時のリアルタイム防災マップシミュレーション

- 通行困難な場所を考慮したルート情報の提供
- 配送業者や小売事業者に対して最適な物資配送ルートの提示



日本電気株式会社

【哲学（プリンシプル）】

あり方検討会

※1

「哲学」

基本方針

※2

第1回準備会

- 1 オープン志向** しかるべきルールに従えば、誰でも、何時でも、何処でも、何にでも使える
- 2 ターゲット型からの脱却** 将来における具体的応用を特定しすぎない。民間の活力を最大限活用する
- 3 徹底的なデジタル化** 業務をデジタルファーストで、徹底的にデジタル化を行う
- 4 アジャイル** 早期の実装に向けて、トライアンドエラーで推進を図る
- 5 分野横断型のデータ利活用** 個別分野で閉じず、分野横断でデータが連携することで、価値の増大を図る
- 6 大義と共感はセット** 都民に対して、大義を共感とセットで発信する
- 7 行政・公益事業・民間データの順に** DPFでは行政データ、公益事業系データ、民間データの順に取り扱いを広げる
- 8 「隗より始めよ」の精神で行動** 「隗より始めよ」の精神で、都からアクションを起こす
- 9 データを対話ツールとする** データは非専門職・都民との対話のツールとしても活用する
- 10 データを都民へ返す** オープンデータは、もともと都民のものだったデータを都民に返すことと捉える
- 11 都民参加の重視** 意欲ある主体を勧誘して合意形成、都民参加を重視する
- 12 実効性に重きをおく** DPFによるデータ活用の成果を実感できるよう、実効性に重きを置く

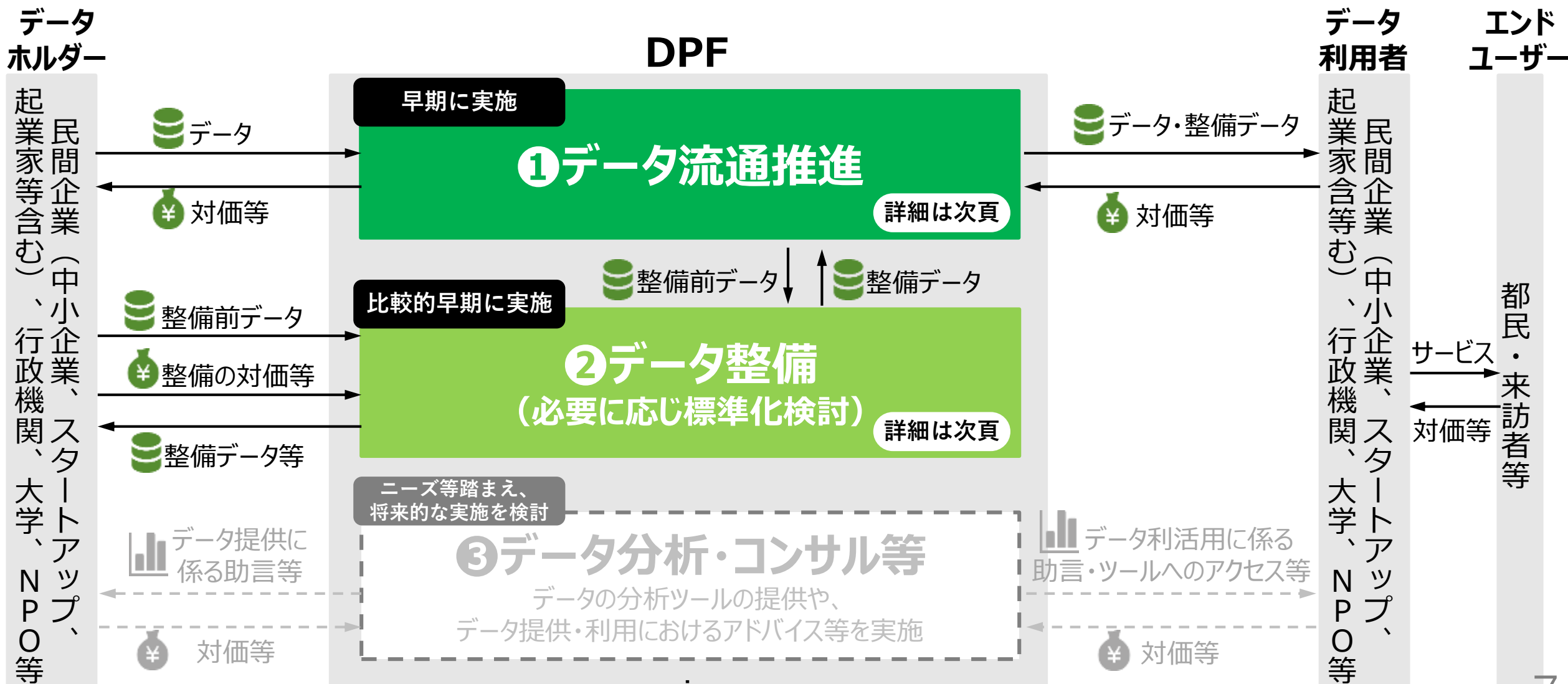
※1:「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会

※2:スマート東京(東京版Society 5.0)の実現に向けたデータプラットフォーム構築の基本方針 (令和2年2月)

【DPF事業内容】 DPFの立ち位置・事業概要 (1/2)

事務局案

行司役を主な役割としつつ、データ流通を促進する事業も必要に応じて実施



①データ流通推進

②データ整備 (必要に応じ標準化検討)

事業概要

- 様々なデータホルダーが持つデータを、データ利用者がAPI等を通じて効率的にアクセスできる環境を提供
- データの種類やデータホルダー・データ利用者の属性に応じた利用料やアクセス権限の調整等も実施
- ①を促進するために、紙データ等のデジタル化の支援や、データのクレンジング・マスキング等を実施
- 状況に応じて、データ流通を促進する上で、**最低限必要な範囲での運用ルール等も適宜検討**

主なサービス利用者

- データホルダー、データ利用者ともに、民間企業（中小企業、スタートアップ、企業家当を含む）、行政機関、大学、NPO等、**様々な主体を想定**
- 特に、データ提供者となる**基礎自治体等の行政機関**を想定

イメージ例

- 複数のデータホルダーが各自保有する混雑状況等のデータを、マップ事業者等のデータ利用者が、APIを通じて効率的にアクセスできる環境を整備
- 既に区市町村でPDFや紙媒体等で保有しているバリアフリーや災害関連の情報等について、一定程度形式を揃えた上で、機械判読可能な形式への整備

…等

…等

分野ごとのニーズを踏まえて、分野ごとに事業範囲を設定

		分野						
		施設系混雑	バリアフリー	防災	交通系混雑	環境・エネルギー	ウェルネス	分野横断
① データ流通推進	<ul style="list-style-type: none"> 【データホルダー】施設・店舗毎の混雑状況のデータを持つ混雑テック系企業 【データ利用者】マップ事業者、関連研究を行う大学、関連政策を行う行政機関等 							
② データ整備 (必要に応じ標準化検討)	<ul style="list-style-type: none"> 利活用がしやすいデータ形式や項目等、一定程度の標準の検討など 							
③ データ分析・コンサル等								

現在検討中
 以降の準備会等で順次説明・討議予定

凡例

先行実施を検討	適宜追加
---------	------

【DPF事業内容】取り扱うデータ範囲（1/2）

事務局案

行政データ※

公益事業系データ※

民間データ※

①個人に関わらないデータ

まずは、個人情報に関わらないデータから着手

例：道路のバリアフリー情報、災害関連情報など

例：公共交通関連情報など

例：店舗・施設などの混雑状況など

②匿名加工情報を含むデータ

（③を個人が特定できないように加工したデータ等）

データホルダー・利用者の要望に応じて、匿名加工されていることを確認の上、取り扱う
（例：属性情報を含む人流データ等）

③個人情報を含むデータ

DPFの適切な体制等の整備後、個人からの同意を前提に、取り扱うことも検討
（例：IDで個人に紐づいた位置情報等）

比較的早期に扱う

将来的に扱いを検討

※「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会」にて、まずは行政データから始め、公益事業系データ、民間データへと範囲を広げることを提示

【DPF事業内容】取り扱うデータ範囲 (2/2)

事務局案

DPFから匿名加工情報・個人情報を含むデータを利用することで、データ利用者が実現し得ることの幅が広がる

DPFから利用する
データ イメージ

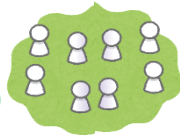
DPFのデータを用いて、データ利用者側で実現し得ることのイメージ

学術機関の場合

民間企業（マップ事業者）の場合
（自社で地図情報、施設情報等を保有）

①
個人に
関わらない
データ

• エリア単位、店舗・施設単位の混雑状況情報



…等

• エリア単位での混雑状況と感染拡大状況の相関分析

…等

• 自社のマップサービスに、店舗・施設単位の混雑情報を掲載

…等

②
匿名加工情報を含む
データ

• 特定の属性を持つ方の移動経路の実績、それに基づく混雑状況



…等

• 属性別の移動経路の実績データを用いた、都市開発施策による賑わい創出の効果検証・シミュレーション

…等

• 飲食・小売事業者等向けに、ビジネスチャンスがあるエリア・時間帯をマップ上に表示し、コンサルティング

…等

③
個人情報を
含むデータ

• IDを通じた特定の個人移動経路等の情報



…等

• 機関が健康状態等をアンケート調査した特定個人の、継続的な移動状況から、健康寿命と運動量の関係性の長期的な分析

…等

• 各ユーザーの1日の移動経路の実績データをもとに、その人が好むルートや立ち寄るべき施設等を考慮した最適ルートを推測し提案する

…等 11

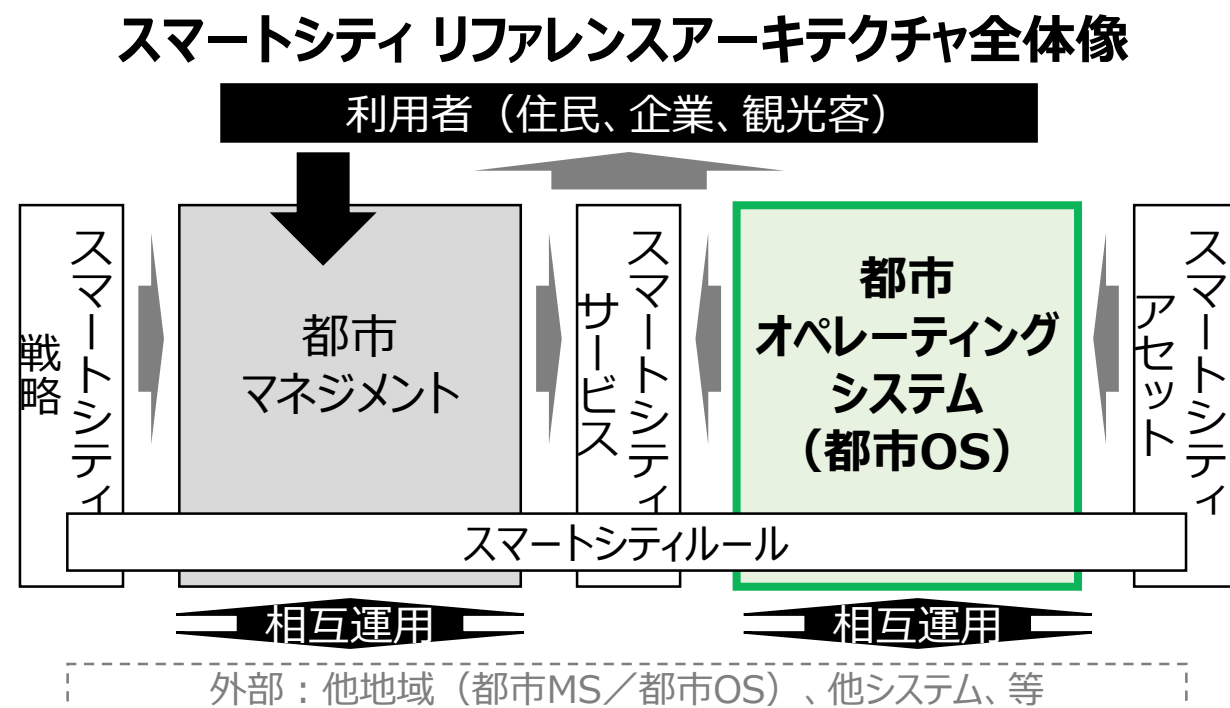
前回、委員から頂いた意見を踏まえ

- **事業内容、分野について、事務局案を進める上での留意点、助言**
- **データ範囲について、事務局案を進める上での留意点、助言**
 - 個人情報情報の扱いについて等
- **参考となる事例、連携すべき関係者**

【アーキテクチャ】国等の取組状況（1/2）

DPFのアーキテクチャを検討する際に、 内閣府のスマートシティ リファレンスアーキテクチャを踏まえる

- 「スマートシティ リファレンスアーキテクチャ」は、
スマートシティを構築する上で参照する
スマートシティの設計図
 - 内閣府が、SIPの取組※を通じて整理し、
本年3月に発表
- 各地域が、リファレンスアーキテクチャを参照し、
共通の指針や言語のもとでスマートシ
ティを構築することで、都市間・分野間の相
互運用を実現しやすくなる



DPFにおいても、システムを検討する上で、
リファレンスアーキテクチャの都市OSを踏まえる

【アーキテクチャ】国等の取組状況（2/2）

現在内閣府SIP※にて検討が進んでいる「**分野間データ連携基盤**」や、設立準備がなされている「**dataex.jp**」の取組も踏まえ、他分野とデータ連携が可能なアーキテクチャ等を検討する

概要

分野間データ 連携基盤

- 関係府省庁で整備が進められている分野ごとのデータ連携基盤やその他の様々なデータを相互に連携させる分野横断のプラットフォーム
- 内閣府のSIPの取組※にて研究され、2022年までに実用版の構築と社会実装を目指す

dataex.jp

- 上記研究成果も活用して、産官学一体でデータ流通・利活用を促進する連携組織
- データ流通・促進に係る5団体にて準備協議会を本年7月に設立

- 官民連携DPFにおいても、
 - DPFが分野間データ連携基盤の連携先の1つとなることも見据え、SIPの研究状況を踏まえたシステムを構築をしていく
 - dataex.jpの設立準備協議会の検討・取組と適宜連携を図る

※内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術

出典：内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術「研究開発計画」（2020年7月9日）、
“dataex.jp”設立準備協議会 プレスリリース「“dataex.jp”設立準備協議会発足のお知らせ」（2020年7月17日）より

【アーキテクチャ】他の自治体の取組概要

先行する他自治体の取組も参考に、DPFのアーキテクチャを検討する

スマートシティの概要

アーキテクチャの特徴

広域自治体



- 京都の強みである観光・環境分野を軸に、デジタルサイネージ等からデータを取得
- 既存の官民データと連携し、新たな課題解決プロセス構築と新サービス創出を図る

- オープンAPI・データ統合連携基盤を構築し、デジタルサイネージ等から取得したデータ等をPF会員が参照可能
- **分析ツールも基盤上に搭載**し、会員が有料でデータ分析等も実施可能

基礎自治体



- 市民中心のスマートシティを目指し、デジタルコミュニケーションプラットフォームを構築
- プラットフォームを通じたデータやサービスの連携の標準化、データ分析人材育成や市民コミュニケーションの醸成を図る

- 共通基盤でデータを集約・連携し、各サービスをワンストップで提供する仕組みを構築
- **プラットフォーム上の個別のサービスで市民から直接同意をとる**形で、パーソナルデータも収集・活用

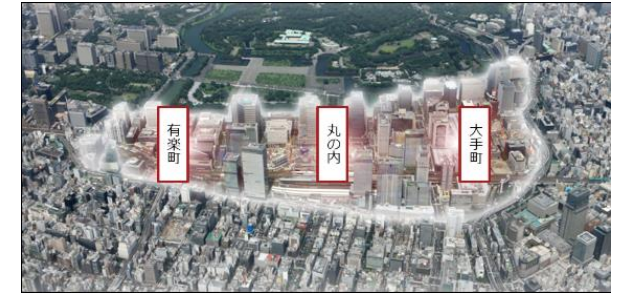


- 特に優先度が高い課題を抱えていた観光・防災の分野からデータ収集・分析を開始
- レンタサイクルのGPSや、水位センサー等から得たデータを活用し、観光客の動態分析を経た施策展開や災害対応の効率化を図る

- オープンAPIを搭載したIoT共通プラットフォーム（データ連携基盤）を構築し、観光・防災IoTデータ、その他オープンデータ等を連携
- **プラットフォームを近隣2自治体と共同利用**し、防災に関する**データの広域連携**も実施

【アーキテクチャ】東京都で行う場合の課題

- 東京都の場合、都内で進行する複数のエリアの取組との連携を前提としたアーキテクチャ設計が必要
 - 先行する地域は、現状エリア内のサービス構築に集中



大丸有エリア



竹芝エリア



豊洲エリア

ID例

- ベースレジストリ※
- 先行エリアの取組との相互運用性を確保する仕組み
- 施設ID（店舗、バリアフリー施設等）

…等

IDの
考え方
について

※ベースレジストリ：公的機関等で公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、資格等の社会の基本データ

前回、委員から頂いた意見を踏まえ

- **DPFのアーキテクチャ検討の進め方についての留意点、助言**
- **検討を進める上でおさえておくべき取組、関係者**

【報告】その他都の取組等 (1/3)

都政の構造改革の概要

都政の構造改革について

2020改革

新たな都政改革ビジョン

コロナ禍での
変化と課題

- ・ 刻一刻と変化する感染状況や社会経済状況に迅速かつ的確に対応していく必要性
- ・ デジタルトランスフォーメーションの遅れなど、我が国が抱える社会の構造的な問題が顕在化 など

「都政の構造改革」

これまで進めてきた改革を継承・発展させ、制度や仕組みの根本にまで遡った改革へと進化させる

- ・ 都政のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進を梃子とし、
- ・ QOS (クオリティ・オブ・サービス) を飛躍的に向上させ、
- ・ 都民の期待を上回る価値を提供する

都政の構造改革を推進するための視点

- AI・ICTなど先端技術を徹底活用し、都庁を「デジタルガバメント」に変える～バーチャル都庁構想～
- 業務フロー、役割分担など、ゼロベースから仕事を見直す
- 改革の突破口となる具体的なモデルケースを生み出す
- 規制緩和により東京のスタンダードを創り上げる
- オープンイノベーションで共に政策を創り上げる

都政の構造改革の推進体制

構造改革推進チーム

- ✔ 先駆的なコア・プロジェクトを強力に推進
- ✔ 各局事業の中での課題解決を行うプロジェクトを支援

直ちに改革に着手するとともに、年度末を目途に都政全体での具体的展開に向け、構造改革実行プランを策定

都政の構造改革 コア・プロジェクトの選定

デジタルトランスフォーメーションを梃子に
QOS（クオリティ・オブ・サービス）を
飛躍的に向上させ都民の期待を上回る価値を提供



最優先で取り組むべきことをコア・プロジェクト化

選定の 視点

- ・ DXを梃子に**バーチャル都庁構想**の実現を先導する取組
- ・ 全庁での展開に向けた**具体的なモデル**となり得る取組
- ・ 既存の制度や仕組みの**抜本的な見直し**を同時に進めるもの

【報告】その他都の取組等 (3/3)

7つのコア・プロジェクトの選定

Project 1

未来型オフィス実現 プロジェクト

Project 2

5つのレス徹底推進 プロジェクト

Project 3

ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト

Project 4

オープンデータ徹底活用 プロジェクト

Project 5

スタートアップ・シビックテックとの協働推進 プロジェクト

Project 6

内部管理事務抜本見直し プロジェクト

Project 7

DX推進体制構築 プロジェクト